

また文科省 SPEEDI 隠し

国が東京電力福島原発事故時にデータを隠蔽した緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム (SPEEDI)。激しい非難を浴び、反省したかと思いきや、所管する文部科学省は関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に批判的な滋賀県への情報提供を渋っている。国に不信感を募らす同県や民間団体からは、独自の放射能拡散予測図を作成、公表する動きも出てきた。(佐藤圭)

「原発銀座」の福井県若狭湾沿岸で福島級の事故が起きた場合、滋賀県はどうなるのか。同県はSPEEDI情報の提供を文科省に再三要請してきたが、スルズルと先延ばしにされている。

対象の原発には、政府が再稼働を急ぐ大飯原発も含まれている。それだけに、同県では「事故時に関西全域が汚染される結果になるのを目に見えている。結局、再稼働への影響を恐れているのではないか」といった声も

滋賀への提供 先延ばし



上がっている。滋賀県は従来の原子力から最短で十三キロに位置する防炎対策重点地域(原発と同県も)「立地自治体並から半径八十キロ圏」にみの態勢を構築しなくてはならない。SPEEDIの情報提供対象外。近畿に約四百万人の水源地だった。しかし、福島事である琵琶湖を抱えている故で東日本全体に放射性の点も固有のリスクだ。物質がばらまかれたこと、東日本大震災直後から地

を考えば、数原発が城防計画の見直しを検討していた同県として、拡散予測シミュレーションは基礎データとして欠かせなかった。同県の嘉田由紀子知事は昨年五月二十三日、SPEEDIの運営を委託されている財団法人・原子力安全技術センター(東京)を訪ね、情報提供を求めた。だが、一週間後に文科省から返ってきた答えはこうだった。

「提供対象外なので安全技術センターに指示を出すことはできない」同県は文科省への働きかけを続ける一方、独自の予測シミュレーションを試みた。国を当てにしているのは、防災計画の見直しが進まなかった。利用したのは、琵琶湖湖環境科学研究所(大津市)にある光化学スモッグの拡散予測システム。同センターの前身である旧琵琶湖研究所の研究員だった藤田知事が直接指示した。このシミュレーション

近畿の水がめ 琵琶湖どうなる

中国や北朝鮮をひどいという。だが、この国の中核も五十歩百歩ではないか。検事がねつ造文書で特定の政治家をはめる。米軍再編協議の発表にある海兵隊員の教も妙だ。東、再稼働がうたわれた。そして滋賀県には露骨な嫌がらせか。ここまで品位が落ちるとは「想定外」だった。(牧)

では、大飯原発、美浜原発、高浜原発、敦賀原発で、それぞれ福島事故と同規模の放射性ヨウ素131などが六時間放出された想定した。二〇一〇年の気象データに基づき、滋賀県に影響が出やすいとされる北風が緩やかに吹く日を選び、計百六パターンの予測図を作成。昨年十一月末までに公表した。それによると、県内の半分以上で屋内退避か、甲狀腺の被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤の服用が必要になるという結果が出た。いずれの原発でも事故で、琵琶湖の広い範囲が汚染される可能性を示していた。

再稼働の影響懸念

こちら特報部

担当者によって操作される緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム「SPEEDI」の出力図形表示用端末—昨年5月、東京都文京区で



ようやく文科省がSPEEDIの情報提供対象自治体に滋賀県などを追加したのは、今年三月三日のことだ。
防災重点区域を僅三十、圏に広げることに伴う措置だ。ところが、この方針は昨年一月の原

子力安全委員会作業部会ですでに決まっていた。末に迫っていた。仕方なくこうした同省の「自治体・住民経理」の姿勢を受け入れ、異に最も影響がある八バターンを厳選。同日一日、文科省にデータを送った。すると、この度と同じ前提条件で、計百六バターンのSPEEDIの間がほしい。結局、SPEEDI予測図の作成を依頼しないまま、防災計画の改訂の要望に対し、文科省定が正式決定した。文科省は現在も提供時

巨額予算で結果不問

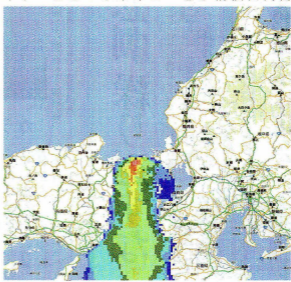
期について「なんとも言えない」と繰り返す。同県原子防災チームの田中弘明・主席参事は「独自のSPEEDIで確かめたが残念」ということを語った。

一〇二年度、SPEEDI運営費は、前年度比一割増の約九億三千万円。周辺の放射線量から放出量を逆算したり、予測範囲を拡大するなど、機能強化を図るためとしている。

一方、経済産業省原子力安全・保安院も二年度、米国で開発された予測システム「MAGCS（東京）が運送付金約三マックス」を導入。二百六億円の中で、昨年度、予算資料では「マックスは年間予測の実績が豊富。SPEEDIの無駄遣いにはならない。では、年間の気象データを反映するのは困難」と福島原発事故時にSPEEDI優位性を強調する。費用D-I情報入手していたは委託先の独立行政法人の公表しなかったとい

システム開発は「利権」

は「道路や橋のみならず、システム開発も利権化している。国が研究所や業者とつながり、予算を振り上げている。しかも結果は問わない。今回のSPEEDIのようは、実際に試されたケースは例外だ」と批判する。



環境総合研究所が作成した大飯原発事故時の拡散予測図

ろ、前科がある。

保安院は、マックス2の提供対象範囲について「原則的に原発地自治体」と説明。滋賀県などの隣接県は対象外になりかねない状況だ。民間の環境シンクタンク「環境総合研究所」（東京）の青山白二所長は「国が情報を隠すのであれば、私たちがやるべきことが一番いいが、再稼働されてしまえば、自己防衛するしかない。日ごろから予測を隠しておけば、いざという時に役に立つはずだ」

「民間なら頭使い低価格で」